

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			73,788,388
有形固定資産		64,237,224	
事業用資産	28,257,304		
土地	6,676,715		
土地減損損失累計額	0		
立木竹	0		
立木竹減損損失累計額	0		
建物	47,261,173		
建物減価償却累計額	-26,675,210		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,593,480		
工作物減価償却累計額	-3,616,247		
工作物減損損失累計額	0		
船舶	184,565		
船舶減価償却累計額	-177,397		
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0		
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,226		
インフラ資産		34,854,198	
土地	3,853,118		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,067,730		
建物減価償却累計額	-652,447		
建物減損損失累計額	0		
工作物	63,442,697		
工作物減価償却累計額	-34,184,711		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	96,122		
物品		5,789,617	
物品減価償却累計額		-4,663,895	
物品減損損失累計額		0	
無形固定資産		2,560,527	
ソフトウェア		10,298	
その他		2,550,230	
投資その他の資産		6,990,637	
投資及び出資金		247,074	
有価証券	122,131		
出資金	0		
その他	5,253,207		
長期延滞債権		224,650	

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
長期貸付金		74,753	
基金		6,481,632	
減債基金	763,301		
その他	0		
その他		48,287	
徴収不能引当金		-90,226	
流動資産		0	7,403,530
現金預金			526,984
未収金			840,700
短期貸付金			18,001
基金			5,803,341
財政調整基金		5,803,540	
減債基金		-199	
棚卸資産			46,133
その他			253,905
徴収不能引当金			-85,534
繰延資産			0
資産合計			70,933,823

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			33,367,247
地方債等		22,838,851	
長期未払金		0	
退職手当引当金		3,276,724	
損失補償等引当金		3,823,062	
その他		3,428,611	
流動負債			3,809,956
1年内償還予定地方債等		2,976,502	
未払金		393,701	
未払費用		0	
前受金		21	
前受収益		0	
賞与等引当金		359,234	
預り金		74,367	
その他		6,131	
負債合計			37,177,204
【純資産の部】			
固定資産等形成分		79,605,263	
余剰分(不足分)		-35,595,016	
他団体出資等分		0	
純資産合計			44,010,247
負債及び純資産合計			86,320,182

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額		
経常費用			27,495,267
業務費用			14,257,720
人件費		5,315,213	
職員給与費	3,690,913		
賞与等引当金繰入額	331,192		
退職手当引当金繰入額	163,328		
その他	1,129,780		
物件費等		8,152,480	
物件費	4,375,242		
維持補修費	998,194		
減価償却費	2,769,226		
その他	0		
その他の業務費用		790,027	
支払利息	316,575		
徴収不能引当金繰入額	24,215		
その他	449,236		
移転費用			13,237,548
補助金等		11,473,585	
社会保障給付		803,323	
		0	
その他		362,702	
経常収益			8,034,457
使用料及び手数料			3,880,267
その他			4,154,410
純経常行政コスト			14,564,586
臨時損失			495,121
災害復旧事業費		393,899	
資産除売却損		52,959	
損失補償等引当金繰入額		0	
その他		48,263	
臨時利益			76
資産売却益		65	
その他		2,287	
純行政コスト			-865,113

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,288,447	81,985,604	-36,697,157	0
純行政コスト(△)	934,709		-19,077,396	0
財源	18,628,284		18,628,284	0
税金等	13,549,241		13,549,241	0
国県等補助金	5,079,043		5,079,043	0
本年度差額	-1,301,080		-1,301,080	0
固定資産等の変動(内部変動)		-2,623,872	2,623,887	
有形固定資産等の増加		1,936,160	-1,936,160	
有形固定資産等の減少		-3,840,721	3,840,721	
貸付金・基金等の増加		127,453	-127,438	
貸付金・基金等の減少		-846,764	846,764	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2	-1	0	-
その他	22,867	243,532	-220,665	
本年度純資産変動額	-1,278,200	-1,956,547	1,102,141	-
本年度末純資産残高	44,010,247	79,605,263	-35,595,016	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町
 会計:連結会計
 資金収支計算書(CF)

年度:令和元年度

(単位:千円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				25,046,230
業務費用支出			11,541,939	
人件費支出	5,233,182			
物件費等支出	5,610,783			
支払利息支出	316,575			
その他の支出	381,399			
移転費用支出			13,504,291	
補助金等支出	11,473,585			
社会保障給付支出	803,323			
その他の支出	513,425			
業務収入				-301,626
税金等収入			-1,069,941	
国県等補助金収入			14,396,453	
使用料及び手数料収入			5,227,437	
その他の収入			3,926,825	
臨時支出				48,263
災害復旧事業費支出			0	
その他の支出			442,162	
臨時収入				4
業務活動収支				244,773
【投資活動収支】				
投資活動支出				75,884
公共施設等整備費支出			73,471	
基金積立金支出			537,925	
投資及び出資金支出			975,951	
貸付金支出			204	
その他の支出			6,890	
投資活動収入				25,421
国県等補助金収入			0	
基金取崩収入			154,415	
貸付金元金回収収入			306,137	
資産売却収入			-7,249	
その他の収入			146,001	
投資活動収支				-50,463
【財務活動収支】				
財務活動支出				-175,577
地方債等償還支出			258,941	
その他の支出			2,686,826	
財務活動収入				12,606
地方債等発行収入			12,606	
その他の収入			650,377	
財務活動収支				-29,083
本年度資金収支額				-1,429,051
前年度末資金残高				-1,004,731
比例連結割合変更に伴う差額				1,620,756
本年度末資金残高				422,172
前年度末歳計外現金残高				57,161
本年度歳計外現金増減額				51,432
本年度末歳計外現金残高				-3,756
本年度末現金預金残高				469,849

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.37%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	34.47%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	21.02%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.60%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.89%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.82%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.02%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.94%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.10%
(公財)大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
(有)サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
(一社)東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）に

においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。